

議 案 提 出 書

件 名 合併特例債の起債期限の延長を求める意見書(案)

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成23年6月27日

長野市議会議長 三井 経 光 様

提出者	長野市議会議員	小 林 治 晴
賛成者	長野市議会議員	松 田 光 平
	同	岡 田 莊 史
	同	田 中 清 隆
	同	祢 津 栄 喜
	同	内 山 国 男
	同	市 川 武
	同	石 坂 郁 雄

合併特例債の起債期限の延長を求める意見書（案）

合併特例債は、合併市町村の一体性の速やかな確立や均衡ある発展を目的に借り入れることができる地方債であり、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、長期的な視野に立って、計画的な施設整備等を行うための財源として、認められているものであります。

しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災及び長野県栄村を中心とした震災からの早期復興のためには、財源及び建設資材等をこれら被災地へ優先的に投入していく必要があることから、市町村の中には大規模事業の見直しや事業の先送りなどをせざるを得ない状況も発生してくるものと考えます。

また、市町村合併当時とは、経済状況が大きく変化してきていることなどから、合併当時に策定した建設計画及び総合計画に基づく事業を平準化し、所期の目的どおり施設整備を図っていくために、合併特例債の起債期限を普通交付税合併算定替えの激変緩和措置の期間に合わせて延長するよう、特段の配慮を行うべきであります。

よって、国におかれては、かかる状況を御賢察いただき、下記の措置を講じられるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

合併特例債の起債期限を5年間程度延長すること。

平成23年6月28日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛
総務大臣
財務大臣

長野市議会議長 三井 経光